取次・書店使った電子書籍配信　医書ｊｐ　発表

全国医書同業会　第68回総会・第74回研修会

金原俊氏「電子版こそ中間で勧めてほしい」

全国医書同業会は6月8日、静岡県熱海市の熱海後楽園ホテルで第68回総会・第74回研修会を開き、研修会で医学・医療コンテンツを配信するため今年2月に会社設立した医書ジェーピー（医書ｊｐ）の概要を発表した。医書ｊｐは取次・書店ルートで電子版を販売するビジネスモデルで、医書の統一プラットフォームを目指す。

医書ｊｐは医学書院、医学中央雑誌刊行会、学研メディカル秀潤社、南江堂、南山堂が発起人となって設立。医学書院・金原優社長が代表取締役社長に、同・金原俊副社長、南山堂・鈴木幹太副社長、学研メディカル秀潤社・須摩春樹社長、医学中央雑誌刊行会・三沢一成専務理事、南江堂・横井信取締役の各氏が取締役に就任。事務所を医書同業会事務局、日本医書出版協会事務局と同ビルに開設した。

医書ｊｐについて説明する金原俊氏

同社が提供するサービスは、専門家・学生向けの医学・医療の書籍・雑誌のデジタル版を、医療関係の施設と個人に配信する。配信コンテンツはフィックス型（ＰＤＦ）がメインとなり、辞書、薬のリファレンス書などはリフロー型を想定。個人向け、施設向けでそれぞれ1冊単位の販売と出版社や分野でのセット提供を検討している。

同サービスが他の電子書店などと違うのは、取次、書店ルートで販売する点。電子版の販売にあたって個人向けのカード決済による直接販売は行うものの、主には従来、医書を扱ってきた書店の店頭・外商の活用を想定している。また、決済も書店から顧客への請求、取次経由での請求・支払で行う。

説明に立った金原俊取締役は、「書店、取次を通すことが最大のコンセプト。紙の書籍、雑誌を密な連携で販促してきた流れを電子でも実現したい。電子版こそわかりづらいので、中間に入って勧めてもらわないと使ってもらえない」と説明。また、販売は各出版社が行い、配信だけを受託するとし、医書ｊｐの役割を、医書出版社が共同で設立した「医書配送センターの電子版」と表現した。このため、医書ｊｐは配信手数料で運営することになる。

サービス開始に向け、書店が電子版の販売、サポートなどを行えるよう、「医書ｊｐ認定書店」制度を検討しているとし、「情報提供、研修で十分な体制をとってもらえるようにしたい」と述べた。

今後、秋には出版社説明会、11月頃に書店説明会を実施し、2015年春の配信開始を予定している。開始時点の個人顧客数2万人、施設顧客数100施設、掲載書籍数2000冊、掲載雑誌50誌、40万論文を見込み、5年後には個人顧客数25万人、施設顧客数2000施設、掲載書籍数5000冊、掲載雑誌200誌、90万論文を想定している。

▽**所在地**＝東京都文京区本郷5―1―13KSビル8階／**電話**＝03―5805―1230

シンポ基にブックレット作成

大学出版部協会　定時社員総会・懇親会に82人

大学出版部協会は5月30日、東京・新宿区の日本出版クラブ会館で定時社員総会と懇親会を開き、会員出版部、賛助会員社など82人が参加した。

懇親会で黒田拓也理事長（東京大学出版会）は、同協会が昨年50周年記念で行った連続シンポジウムの第3、4回の内容を基にしたブックレットを制作し6月に発売することや、北海道大学出版会が同シンポジウムの第1回を基にした書籍を6月末に刊行することなどに触れ、「広く世に発信していくことに取り組み、成果物として披露できる形になったことは大きい」とあいさつ。

続いて、出版文化国際交流会・横手多仁男専務理事、大学出版部協会・石井和夫顧問があいさつ。同・山下正顧問が、学校教育法および国立大学法人法を改正する法案に苦言を呈し「大学そのものの大きな変化、動向を背景に置きながら、信念にもとずいた良い仕事をしていただきたい」と述べ乾杯した。

6月に発売するブックレットは、『防災と復興の知』『心の多様性』の2冊。発行は大学出版部協会、発売は東京大学出版会で、編集は京都大学学術出版会が担当した。

□『**防災と復興の知**』＝A5判／80ページ／ISBN9784130031509

□『**心の多様性**』＝同／同／同003151 6

新社長に中島久弥氏が就任

日経ＢＰマーケティング

日経ＢＰマーケティングは5月28日の取締役会で、中島久弥取締役を代表取締役社長に選任した。田村俊和社長は非常勤取締役となり、日経ＢＰ執行役員販売担当に専念する。新社長の中島氏と田島重徳取締役は3月の株主総会で新任していた。

〈**新役員体制**〉

代表取締役社長　（昇）中島　久弥

取締役法人営業担当　影山　潔

同流通営業担当　服部　昌

同総務担当　石橋　雅巳

同チャネル営業本部副本部長　田島　重徳

同（日経ＢＰ代表取締役社長）　長田　公平

同（同執行役員販売担当）　田村　俊和

同（同出版局長）　高畠　知子

監査役（同経理室長）　舟木　洋一

◇　◇　◇

中島久弥（なかじま・ひさや）**氏略歴**　1958年（昭33）福岡県生まれ。82年慶應義塾大学経済学部卒、84年日経マグロウヒル（現日経ＢＰ）入社、05年販売局長、07年執行役員コンピュータネットワーク局長、09年執行役員クロスメディア本部長、2014年日経ＢＰマーケティング代表取締役社長に就任

中島　久弥氏

村上専務が社長　竹生社長は相談役

オーム社

オーム社は6月2日に行われた取締役会で、代表取締役専務の村上和夫氏を代表取締役社長に昇任する役員人事を決めた。代表取締役社長の竹生修己氏は取締役相談役に就任、取締役の渡辺一成氏は退任した。

〈**新役員体制**〉

代表取締役社長（営業・開発・総務担当）　（昇）村上　和夫

常務取締役（出版・生産管理担当）　大久保智明

取締役（雑誌担当）　持田　二郎

同相談役（創立100周年記念事業担当）　竹生　修己

同（非常勤）　加藤康太郎

監査役　鹿島　正弘

同（非常勤）　伊良子幸夫

顧問（創立100周年記念事業担当）　畠　文七

同　アイナー・H・フレデリクソン

◇　◇　◇

村上和夫（むらかみ・かずお）**氏略歴**　1951年（昭26）生まれ。75年獨協大学経済学部経済学科卒後、オーム社入社、2000年取締役、08年常務取締役、12年専務取締役、13年代表取締役専務

村上　和夫氏

14年度の活動方針決める

出版コン研　定時総会／例会

出版コンピュータ研究会は5月22日、東京・文京区の文京シビックセンター地下1階アカデミー文京学習室で定時総会と2014年度第1回例会を開催し、今年度活動方針を決めた。

総会には会員社41社のうち委任状13社含む計40社が出席。吉多森氏（旺文社）を議長、原田亮太郎氏（主婦の友図書）を副議長に審議し、各議案を承認。活動方針は、「会員社に有意義な情報や業務改善につながる情報を得られる場として活用推進する」「業界の現状理解と今後を考え、ＩＴ部門の関わり方を検証する」などの5項目。また、分科会活動として昨年度の電子書籍売上管理分科会の成果物の普及活動に取り組む。今年度の代表幹事会社事務局は講談社。

総会後の例会では「ＩＴロードマップ　最新ＩＴ動向の紹介」と題して、野村総合研究所基盤ソリューション企画部上級研究員・藤吉栄二氏が講演。終了後、会場を移して懇親会が行われた。

副社長に塚田　太郎代取常務

大和出版

大和出版は5月16日、定時株主総会および取締役会を開き、塚田太郎代表取締役常務が代表取締役副社長に昇任するなど新役員体制を決めた。

〈**新役員体制**〉

代表取締役会長・社長　大和　謙二

同副社長（昇）塚田　太郎

取締役　佐藤　晴美

同　南　暁

廣木和子常務が新社長に

こぐま社

こぐま社は4月18日、定時株主総会および取締役会を開き、吉井康文代表取締役社長が専務取締役となり、新社長に廣木和子常務取締役を、常務取締役に関谷裕子専務取締役を選任するなど新役員体制を決めた。

〈**新役員体制**〉

代表取締役社長（昇）廣木

専務取締役（新）吉井

常務取締役（新）関谷

監査役　今井

人事異動・組織変更

光文社

（6月1日付）

〈**機構改革**〉

▽出版局学芸編集部をノンフィクション編集部と改める▽文芸局翻訳編集部をビス出向（総務局長）戸鹿里浩▽編集総務部長兼総務局広報室長（編集管理局編集総務部長）進藤俊哉▽FLASH編集長兼出版企画部長）米澤仁次

▽ノンフィクション編集長（出版局新書編集長）森岡施一▽書籍販売部長代理（広告局広告部部長代理）本多悟▽編集管理局校閲部部長代理（出版局学芸編集長代理）槌谷昭▽出版局翻訳編集長代理兼コンテンツ事業局電子出版編集長代理（文芸局翻訳編集長代理兼コンテンツ事業局電子出版編集長代理）中町俊伸▽マーケティング局雑誌販売部部長代理（マーケティング局雑誌販売部部長代理兼広告局ブランド事業部部長代理）柳徹▽広告局広告部部長代理（広告局広告部部長代理兼ブランド事業部部長代理）大橋美代子

出版時評　医書ｊｐのビジネスモデル

日本で電子書籍専門の配信業者が本格的なサービスを開始して2年近くになるが、専門書はなかなか電子化が進まないと言われてきた。そんななかで、医書出版社が共同で準備を進めている「医書ｊｐ」からは、出版社発の明確なビジネスモデルを感じる。

欧米などでは専門雑誌の電子版「電子ジャーナル」をはじめとして、専門書籍・雑誌の電子化は、一般書に先んじて進み、大学図書館などは紙よりも電子版の購入を優先させると言われている。一方で、日本では専門書の電子化が進まず、大学図書館などからは電子化を求める声が上がっている。

医書は、各地域の書店が外商で販売するケースが多く、日本医書出版協会はこうした書店を「認定医学書専門店」などに指定して、これらの書店に商品を直接配送する日本医書配送センターも共同で設立している。「医書ｊｐ」は、決済の方法も含めて、医書販売の仕組みをそのまま電子配信に置き換えようというものだ。

医書という限られた市場に向けた専門性の高いコンテンツ、販売における書店の役割の明確さ、共同事業の実績などが、電子配信に生かされるといえるだろう。医書出版社は電子辞書のＯＥＭ版も成功させてきたが、メーカーとしてコンテンツの流通販売までしっかり整備する姿勢は、他の領域でも参考になるのではないだろうか。（星野渉）

ご意見・ご感想はこちらまで　hoshino@bunkanews.co.jp

「文化通信」2014年6月16日号 (c)文化通信社